

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部		
	課名	商工観光課		
	係名	観光係		
	記入者		電話(内線)	217

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	観光協会支援事業				(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	34201	(総合計画掲載ページ)			会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)		財源区分		市単独			
基本施策	3-4地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興(観光)		予算科目		款 7	項 1	目 5	
施策	②観光振興体制の充実		予算書上の		観光振興事業費			
施策内容	1観光振興事業		事業名称		(予算書 129 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始		年	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了		年	月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
観光協会が行う事業に対する財政的支援	観光協会が行う事業により、本市の知名度の向上を含む観光振興が図られ、交流人口の増加やこれに伴う市内事業者の利益の増加、ひいては本市の税収増につながることを目指すものである。 しかしながら、一部の祭事を除いては長年にわたり行政主導が続いている状態であり、協会の存在意義自体が薄らいでいるのが現状である。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
観光協会が行う観光誘客事業(祭事、観光PR等)に対して財政的支援を行い、本市の観光振興を図る。	当時の流行もあったと考えられるが、昭和46年9月1日に観光協会会則が制定され、同協会が発足している。 事業収入のある協会においては法人化している地域もあるが、観光収益が少ない自治体では本市と同様な状況にあるものと考えられる。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
海外や他地域からの観光客を含む交流人口の増加、また、それに伴う収益の増加を図るため、協会の法人化や日本版DMOの設立が国施策の方向性であるが、地域性も鑑みる必要があり、国の施策をそのまま本市に当てはめることはいささか疑問である。 平成28年度に祭事等で活躍している人材を協会役員に登用したところであり、こうした人材のやる気をそぐような行政主導型の改革は、組織の形骸化を招く恐れがあるものと考えられるため、まずはこうした人材や観光事業に関わる市民とともに本市の「観光振興計画」を策定することが行政としてやるべき最初の業務であり、これに基づき協会の位置づけを決定すべきと考ええる。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
実施計画							
● 予算内訳		実績額(千円)		当初予算額(千円)		計画額・見込額(千円)	
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費	観光協会支援事業	7,800	7,800				
	合計	7,800	7,800				
財源	国庫支出金(千円)						
	県支出金(千円)						
	地方債(千円)						
	その他特定財源(千円)						
	一般財源(千円)	7,800	7,800				
	合計(千円)	7,800	7,800				
補助・起債制度名							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	イベントの開催	目標値	回		8	8	8	8	
		実績(見込)値		9	8				
	観光キャンペーン等大派遣回数	目標値	回		15	15	15	15	
		実績(見込)値		17	15				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	観光協会主催イベント入込客数	目標値	人		60,000	60,000	60,000	60,000	
		実績(見込)値		54,890	60,000				
		達成率		91.5 %	100.0 %				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	観光協会の位置づけを明確にする必要があるため。 ※例：観光協会＝祭事の開催、DMO＝収益事業の実施					
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	現況の補助金は事業費補助であり、「祭事委託費」的なものであるため、概ね妥当であろうと考えられる。					
	手段の妥当性	C	見直す必要がある	実質的な運営は事務局（市商工観光課）になっているのが、現状。役割を見直す必要がある。					
効率性	コスト効率 人員効率	C	改善の余地がある	一般社団法人化も含め、観光協会の位置づけを明確にする必要はある。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	祭事場所に関しては偏りが無いとは言えないが、参加者を限定している訳ではないため、受益者の偏りは無いものとする。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	平成17年度に始まった「祭りゆづき」に関しては、実行委員主導で開催されており、こうした人材が今後協会事業全体に活動範囲を広げてくれる可能性を考えた場合、成果は上がっていると判断できる。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	組織を構成する会員が年々減少しているため、組織運営の見直しが必要である。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
問題点は、実質的な運営は市商工観光課になっている点が挙げられる。観光協会の運営に人員と時間が費やされ、本来行政が担うべき観光振興への取り組みが積極的に取り組めていないのが現状である。まずは観光振興計画を策定し、観光協会の位置づけを明確化する必要があるものとする。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
上記のような行政主導が続いているにも関わらず、人事異動等により行政自体も観光に対する取り組みに一貫性が無いものも否めないものとする。 また、大幅な観光収益が見込める場合以外は、観光協会は「ボランティア集団」であろうと思われ、逆に「結城市の発展」を願いボランティアに尽力してくれる人材育成は行政のすべき取り組みであるとも考えられる。 いずれにしても観光振興計画の策定が先になるが、協会＝祭事を行うボランティア集団、観光DMO＝行政のかじ取りにより各団体を束ね、民間主体の収益事業を行う機関とする方向で検討したいとする。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			観光協会の法人化に向け、組織の見直し・強化を図っていき、行政との役割分担を明確にし、協会事業の自由な展開を図り観光振興を担っていく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				